

「財政健全化プログラム」

(第6回・最終)

平成25年8月

大和高田市

目 次

「財政健全化プログラム」の総括	P1～2
1 財政収支見込	P3～4
決算額の推移(H21～H24)	P5～6
※「財政健全化プログラム」取組み前と終了後の比較		
大和高田市の財政状況	P7
2 財政効果額 集計表	P8
歳入・取組項目	P9～14
歳出・取組項目	P15～20
3 その他の取組	P21
(参考)「集中改革プラン」から継続している 主な取組項目の財政効果額	P22

○「財政健全化プログラム」の総括

「財政健全化プログラム」は、平成22年度から24年度までの3ヶ年に一般会計実質収支赤字（累積赤字）の解消と経常収支比率の良化を図るため、平成18年度からの「集中改革プラン」に引き続いて、行財政改革に取り組んだものであります。

今回の「財政健全化プログラム」については、最終年度を終えるにあたり、前回の財政収支の見直しとともに、3ヶ年で見込んだ財政効果額などについて、当該年度の決算額と対比した実績額を報告するものであります。

「財政健全化プログラム」は、平成21年度決算において一般会計実質収支で、約5億5千万円の赤字額を3ヶ年で解消する計画であります。平成22年度一般会計決算で黒字額を計上することができ、更に、平成23年度では普通会計においても黒字へと転換し、

その成果があらわれたものと捉えております。

なお、平成25年度からは「中期財政適正化フレーム」へと移行し、絶えず、向こう5年間の財政収支を見据えることで、今後も適正な財政規律の維持に努めるとともに、喫緊の行政課題への対応、並びに、大和高田市の将来の発展となる事業、施策を推進してまいります。

※参考

H24年度 一般会計 黒字額	1,021百万円
----------------	----------

H24年度 経常収支比率	94.8%
--------------	-------

1. 財政収支見込(一般会計) ※ H25年 2月 前回報告分 (単位:百万円、伸率:%)

区分	H21決算		H22決算		H23決算		H24決算見込	
	年度	伸率	年度	伸率	年度	伸率	年度	伸率
1.市税	6,911	△4.3	6,845	△ 1.0	6,812	△ 0.5	6,600	△ 3.1
2.地方譲与税等	896	△0.1	883	△ 1.5	862	△ 2.4	775	△ 10.1
3.地方交付税	7,428	7.1	8,309	11.9	8,041	△ 3.2	8,106	0.8
普通交付税	5,437	2.7	5,835	7.3	5,904	1.2	6,015	1.9
特別交付税	1,072	2.1	1,120	4.5	1,062	△ 5.2	1,000	△ 5.8
臨時財政対策債	919	55.2	1,354	47.3	1,075	△ 20.6	1,091	1.5
4.国・県支出金	4,586	17.1	5,387	17.5	6,011	11.6	5,438	△ 9.5
5.分担金・負担金	272	△ 0.7	266	△ 2.2	277	4.1	274	△ 1.1
6.使用料及び手数料	743	△ 4.5	667	△ 10.2	667	—	665	△ 0.3
7.財産収入	16	△ 86.2	10	△ 37.5	61	510.0	35	△ 42.6
8.繰入金	20	△ 16.3	1	△ 95.0	724	72,300.0	0	皆減
9.諸収入・繰越金	346	△ 16.2	284	△ 17.9	632	122.5	1,106	75.0
10.市債	1,289	65.0	823	△ 36.2	1,115	35.5	1,275	14.3
歳入 合計	22,507	4.2	23,475	4.3	25,202	7.4	24,274	△ 3.7
1.人件費	5,195	△ 0.3	5,037	△ 3.0	4,587	△ 8.9	4,310	△ 6.0
職員退職金除く	4,251	△ 4.8	4,049	△ 4.8	3,816	△ 5.8	3,721	△ 2.5
2.扶助費	4,533	9.9	5,542	22.3	5,606	1.2	5,802	3.5
3.公債費	3,098	△ 5.3	2,982	△ 3.7	2,846	△ 4.6	2,642	△ 7.2
4.普通建設事業費	1,421	43.0	1,047	△ 26.3	2,877	174.8	1,689	△ 41.3
5.物件費	2,641	3.9	2,489	△ 5.8	2,690	8.1	2,771	3.0
6.補助費等	2,716	△ 11.8	2,750	1.3	2,768	0.7	2,874	3.8
7.維持補修費・積立金	76	2.7	105	38.2	293	179.0	115	—
8.繰出金	2,610	19.1	2,669	2.3	2,716	1.8	2,804	3.2
9.前年度繰上充用金	764	△ 11.6	551	△ 27.9	0	皆減	0	—
歳出 合計	23,054	3.1	23,172	0.5	24,383	5.2	23,007	△ 5.6
歳入—歳出	△ 547		303		819		1,267	
翌年度繰越額	△ 4		△ 105		△ 12		—	
実質収支(見込)	△ 551		198		807		1,267	
単年度収支(見込)	213		749		609		460	
普通会計収支(見込)	△ 780		△ 49		544		997	

※決算額より借換債、緊急雇用対策事業費を除く

1. 財政収支見込(一般会計) ※H25年8月 現在

(単位:百万円、伸率:%)

区分	H21決算		H22決算		H23決算		H24決算	
	年度	伸率	年度	伸率	年度	伸率	年度	伸率
1.市税	6,911	△4.3	6,845	△ 1.0	6,812	△ 0.5	6,637	△ 2.6
2.地方譲与税等	896	△0.1	883	△ 1.5	862	△ 2.4	789	△ 8.5
3.地方交付税	7,428	7.1	8,309	11.9	8,041	△ 3.2	8,209	2.1
普通交付税	5,437	2.7	5,835	7.3	5,904	1.2	6,036	2.2
特別交付税	1,072	2.1	1,120	4.5	1,062	△ 5.2	1,082	1.9
臨時財政対策債	919	55.2	1,354	47.3	1,075	△ 20.6	1,091	1.5
4.国・県支出金	4,586	17.1	5,387	17.5	6,011	11.6	5,390	△ 10.3
5.分担金・負担金	272	△ 0.7	266	△ 2.2	277	4.1	256	△ 7.6
6.使用料及び手数料	743	△ 4.5	667	△ 10.2	667	—	662	△ 0.7
7.財産収入	16	△ 86.2	10	△ 37.5	61	510.0	37	△ 39.3
8.繰入金	20	△ 16.3	1	△ 95.0	724	72,300.0	2	△ 99.7
9.諸収入・繰越金	346	△ 16.2	284	△ 17.9	632	122.5	1,122	77.5
10.市債	1,289	65.0	823	△ 36.2	1,115	35.5	1,163	4.3
歳入 合計	22,507	4.2	23,475	4.3	25,202	7.4	24,267	△ 3.7
1.人件費	5,195	△ 0.3	5,037	△ 3.0	4,587	△ 8.9	4,321	△ 5.8
職員退職金除く	4,251	△ 4.8	4,049	△ 4.8	3,816	△ 5.8	3,712	△ 2.7
2.扶助費	4,533	9.9	5,542	22.3	5,606	1.2	5,670	1.1
3.公債費	3,098	△ 5.3	2,982	△ 3.7	2,846	△ 4.6	2,633	△ 7.5
4.普通建設事業費	1,421	43.0	1,047	△ 26.3	2,877	174.8	1,703	△ 40.8
5.物件費	2,641	3.9	2,489	△ 5.8	2,690	8.1	2,730	1.5
6.補助費等	2,716	△ 11.8	2,750	1.3	2,768	0.7	2,772	0.1
7.維持補修費・積立金	76	2.7	105	38.2	293	179.0	597	103.8
8.繰出金	2,610	19.1	2,669	2.3	2,716	1.8	2,789	2.7
9.前年度繰上充用金	764	△ 11.6	551	△ 27.9	0	皆減	0	—
歳出 合計	23,054	3.1	23,172	0.5	24,383	5.2	23,215	△ 4.8
歳入—歳出	△ 547		303		819		1,052	
翌年度繰越額	△ 4		△ 105		△ 12		△ 31	
実質収支(見込)	△ 551		198		807		1,021	
単年度収支(見込)	213		749		609		214	
普通会計収支(見込)	△ 780		△ 49		544		762	

※決算額より借換債、緊急雇用対策事業費を除

決算額の推移(H21～H24)

※「財政健全化プログラム」取組み前(H21)と終了後(H24)の比較

単位:百万円・%		(H21)	(H24)	
(財政指標)				
一般会計決算額	△551	→	1,021	1,572百万円の良化(普通会計は1,542百万円の良化)
経常収支比率	101.2	→	94.8	6.4ポイントの良化(人件費、公債費などの減による)
実質公債費比率	18.3	→	13.2	5.1ポイントの良化(市債元利償還金の減による)
市債残高(一般会計)	16,964	→	13,757	3,207百万円の減(臨時財政対策債を除く)
単位:百万円				
(主な歳入)	(H21)	(H24)		(内 訳)
市 税	6,911	→	6,637	274百万円の減 市民税 179百万円の減 固定資産税・都市計画税 197百万円の減(評価替による) たばこ税 59百万円の増
地方交付税	7,428	→	8,209	781百万円の増 普通交付税 599百万円の増 臨時財政特例債 172百万円の増
国・県支出金	4,586	→	5,390	804百万円の増 耐震補強工事、扶助費等の増による
諸収入・繰越金	346	→	1,122	776百万円の増 繰越金(黒字額)の増による
市 債	1,289	→	1,163	126百万円の減 退職手当債は増加となるが市債の抑制に努める

単位:百万円					
(主な歳出)	(H21)	→	(H24)		(内 訳)
人件費 (退職金除く)	4,251	→	3,712	539百万円の減	職員数の減 △77人(市立病院除く) H21年4/1 585人 → H24年4/1 508人
扶助費	4,533	→	5,670	1,137百万円の増	生活保護費 222百万円の増 障害者自立支援費 305百万円の増 児童手当(こども手当) 553百万円の増
公債費	3,098	→	2,633	465百万円の減	市債の元利償還金の減
普通建設事業	1,421	→	1,703	282百万円の増	H22～24の主な事業 学校・保育所耐震化事業 1,826百万円 (Is値0.3未満の耐震化完了) 高田・土庫こども園新設事業 521百万円(一部、H21より実施)
積立金	6	→	514	508百万円の増	基金への積立金(H24-5億円、H23-2億円) (基金残高) 財政調整基金 H21末 20百万円 → H24末 420百万円 庁舎整備基金 H21末 475百万円 → H24末 676百万円 退職手当基金 H21末 0 → H24末 100百万円
繰出金	2,610	→	2,789	179百万円の増	一般会計から特別会計への繰出金 後期高齢特別会計繰出金 145百万円の増
繰上充用金	764	→	0	764百万円の減	赤字額の解消による減

大和高田市の財政状況

(一般会計決算)

(単位:千円、%)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入総額	22,433,329	23,437,697	23,052,277	23,752,620	21,601,999	22,189,881	23,498,664	24,003,465	26,025,658	24,372,380
歳出総額	22,797,854	24,360,339	23,997,440	24,665,470	22,417,701	22,893,173	24,045,414	23,700,764	25,206,632	23,320,026
実質収支額	△380,837	△922,642	△945,416	△960,661	△864,106	△764,358	△550,550	198,167	806,788	1,021,152
単年度収支	△292,782	△541,805	△22,774	△15,245	96,555	99,748	213,808	748,717	608,621	214,364
財政力指数(3ヶ年平均)	0.500	0.498	0.504	0.517	0.533	0.540	0.532	0.513	0.497	0.483
経常収支比率	101.6	104.9	101.9	105.7	101.9	102.0	101.2	95.2	95.1	94.8
実質公債費比率(単年度)	—	—	19.5	20.6	20.6	18.1	16.1	14.6	13.3	11.8
〃 3ヶ年平均	—	—	—	—	20.2	19.7	18.3	16.3	14.6	13.2
地方債年度末残高	31,632,086	30,181,011	28,352,423	26,879,998	25,366,101	23,991,811	23,574,297	23,201,568	22,947,346	22,938,209
うち臨時財政対策債残高	2,495,300	3,561,300	4,358,334	4,998,087	5,516,916	5,927,068	6,610,271	7,686,040	8,443,898	9,180,711
年度末残高(臨財債除く)	29,136,786	26,619,711	23,994,089	21,881,911	19,849,185	18,064,743	16,964,026	15,515,528	14,503,448	13,757,498
対前年度比較	△2,166,239	△2,517,075	△2,625,622	△2,112,178	△2,032,726	△1,784,442	△1,100,717	△1,448,498	△1,012,080	△745,950
標準財政規模	13,569,476	13,617,119	13,506,598	13,239,508	13,724,224	13,736,946	13,846,828	14,264,611	14,128,344	14,156,879

注) 実質収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引きしたもものから、翌年度への繰越額を除いたものである。

※主な財政指標の推移

(単位:%)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常収支比率	101.6	104.9	101.9	105.7	101.9	102.0	101.2	95.2	95.1	94.8
実質公債費比率(3ヶ年平均)	—	—	—	—	20.2	19.7	18.3	16.3	14.6	13.2

2. 財政効果額 集計表

H21年度決算額に対する効果額の集計

(単位 百万円)

(歳入・取組項目)	H22実績	H23実績	H24実績	合計
1.市税収入の確保	(7) △8	(74) 90	(94) 102	(175) 184
2.市有財産の売却・有効活用	(10) 1	(40) 44	(20) 10	(70) 55
3.保育料収入の確保	(1) 2	(2) 2	(2) 2	(5) 6
4.住宅使用料の確保	(0) 1	(1) 2	(1) 3	(2) 6
5.諸収入の確保	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(6) 7
歳入 計	(20) △2	(119) 140	(119) 120	(258) 258
(歳出・取組項目)				
6.事務事業の見直し(29項目)	(52) 54	(77) 80	(84) 98	(213) 232
7.施設の統合・整理(1項目)	(12) 14	(14) 14	(14) 14	(40) 41
歳出 計	(64) 67	(91) 94	(98) 112	(253) 273
歳入・歳出合計	(84) 65	(210) 234	(217) 232	(511) 531

※()の数字は、「財政健全化プログラム」での効果予測額である。

3年間の効果予測額合計511百万円に対し、実績額合計は531百万円となり、20百万円上回る効果額となる。

取組内容

1・3・4 徴収率の向上による収入の確保

5.諸収入の確保(広告料収入)

6.各事業の見直しによる経常経費の削減

(歳入・取組項目)

1.市税収入の確保

(単位:百万円)

			H21調定額	H22 調定額		H23 調定額		H24 調定額	
			決算	効果予測額	決算額	効果予測額	決算額	効果予測額	決算額
市民税	個人市民税	現年度分	3,063	2,760	2,798	2,728	2,729	2,810	2,831
	法人市民税	現年度分	370	390	443	413	450	399	409
	個人・法人	滞納繰越分	243	303	302	274	268	240	240
固定資産税 都市計画税		現年度分	3,193	3,163	3,198	3,172	3,172	2,964	2,965
		滞納繰越分	497	456	456	392	390	346	346
軽自動車税		現年度分	100	100	102	103	103	105	106
		滞納繰越分	13	13	15	15	15	15	15
たばこ税		現年度分	293	273	302	326	339	350	352
市税全体		現年度分	7,019	6,686	6,843	6,742	6,793	6,628	6,663
		滞納繰越分	753	772	773	681	673	601	601
		合計	7,772	7,458	7,616	7,423	7,466	7,229	7,264
徴収率		現年度分	96.6%	98.0%	97.4%	98.0%	97.6%	97.6%	97.6%
		滞納繰越分	17.6%	22.0%	23.0%	22.0%	27.2%	22.3%	22.5%
		合計	88.9%	90.1%	89.9%	91.0%	91.2%	91.3%	91.4%
効果額			—	7	△ 8	74	90	94	102

※効果額は徴収率合計90%を基準とし、上回る率を当該年度の調定額に乗じて算出

(市税調定額の推移 H21～H24)

個人市民税

H22年度は、個人所得等の減収により、H21年度より265百万円の大幅な調定額の減となる。

H24年度は、年少扶養控除の廃止(税制改正)に伴い、H23年度より102百万円の調定額の増となる。

法人税

H22年度は、企業収益の回復などにより、H21年度調定額より73百万円の増となる。

H24年度は、H23年度より41百万円の調定額の減となる。

固定資産税

H22・23年度は、H21調定額とほぼ同額であるが、H24年度は評価替え等により、H23年度より207百万円の減となる。

たばこ税

H23・24年度は、県税源移譲により増となる。

市税徴収率

徴収率合計は、H21年度88.9%、H22年度89.9%、H23年度91.2%、H24年度91.4%となり、

H21年度より2.5%上昇する。

(歳入・取組項目)

2.売却対象予定としている市有財産

主な売却可能場所	所在地	面積	H24固定資産税評価額	備考
陵北保育所跡地	大谷572-1	2,096.26m ²	56,661,907円	宅地、調整区域、建物有り
老人福祉センター跡地	今里川合方44-1	2,582.59m ²	56,858,301円	宅地、調整区域、建物有り
旧慈光園跡地	吉井40-6の一部	3,187.00m ²	68,922,062円	現況宅地、調整区域
市場老人憩いの家跡地	市場430-9	236.39m ²	5,256,840円	宅地、建物有り
土庫老人憩いの家跡地	土庫一丁目556-2の一部	500.00m ²	10,317,780円	宅地、建物有り
曙町老人憩いの家跡地	曙町685-5	272.37m ²	6,264,510円	現況宅地、建物有り
消防第1分団車庫跡地	曙町685-3	243.72m ²	5,458,109円	現況宅地
旧大和ゴム跡地	市場545-1他	1,512.17m ²	27,645,491円	宅地
その他	6筆	1,212.70m ²	30,081,470円	宅地
計		12,245.05m ²	267,466,470円	

(市有地売払収入)

H22～24 財政効果見込額 70百万円

H22～24 実績額 55百万円

内訳) H22— 1百万円 旧地区改良事業残地売払収入

H23— 44百万円 旧地区改良事業残地売払収入 15百万円 法定外公共物売払収入 27百万円

公用車売払収入(インターネット公売) 2百万円

H24— 10百万円 旧地区改良事業残地売払収入 5百万円 法定外公共物売払収入 5百万円

(歳入・取組項目)

3. 保育料収入の確保

		H21決算	H22		H23		H24	
			効果予測額	決算額	効果予測額	決算額	効果予測額	決算額
徴収率	現年度分	97.9%	98.0%	98.9%	98.9%	99.1%	99.1%	99.0%
	滞納繰越分	20.7%	22.0%	16.2%	16.5%	14.0%	16.5%	16.4%
効果額			440千円	1,520千円	1,610千円	1,740千円	1,820千円	1,720千円

※効果額はH21徴収率との増減率を各年度の調定額に乗じて算出

・現年度徴収率は、H21年度 97.9%からH24年度 99.0%と1.1%の上昇となる。

(歳入・取組項目)

4. 住宅使用料の確保

		H21決算	H22		H23		H24	
			効果予測額	決算額	効果予測額	決算額	効果予測額	決算額
徴収率	現年度分	85.7%	86.4%	88.2%	88.2%	88.4%	88.2%	90.4%
	滞納繰越分	5.9%	4.7%	4.8%	4.7%	4.8%	4.7%	4.3%
効果額			0千円	1,390千円	1,250千円	1,590千円	1,200千円	3,150千円

※効果額はH21徴収率との増減率を各年度の調定額に乗じて算出

・現年度徴収率は、H21年度 85.7%からH24年度 90.4%と4.7%の上昇となる。

(歳入・取組項目) 国保特別会計

国民健康保険税の確保

		H21決算	H22		H23		H24	
			効果予測額	決算額	効果予測額	決算額	効果予測額	決算額
徴収率	現年度分	88.5%	88.7%	88.8%	89.0%	90.0%	90.1%	91.4%
	滞納繰越分	13.9%	14.0%	16.8%	16.2%	17.7%	15.7%	21.6%
効果額			4,200千円	#####	#####	#####	38,500千円	#####

※効果額はH21徴収率との増減率を各年度の調定額に乗じて算出

・現年度徴収率は、H21年度 88.5%からH24年度は91.4%と2.9%の上昇となる。

(歳入・取組項目) 下水道事業特別会計

下水道水洗化率の向上

		H21決算	H22		H23		H24	
			効果予測額	決算額	効果予測額	決算額	効果予測額	決算額
水洗化率		83.1%	84.5%	84.1%	84.9%	84.2%	84.7%	85.3%
効果額			4,500千円	3,200千円	5,900千円	3,600千円	5,400千円	7,200千円

※効果額はH21水洗化率との増減率を各年度の下水道使用料の現年調定額に乗じて算出

・下水道水洗化率は、H21年度 83.1%からH24年度 85.3%と2.2%の上昇となる。

(歳入・取組項目) 病院事業会計

市立病院病床利用率の向上

	H21		H22		H23		H24	
	病院改革プラン	決算額	病院改革プラン	決算額	病院改革プラン	決算額	病院改革プラン	決算額
病床利用率	80.0%	83.1%	81.5%	85.8%	83.0%	86.9%	85.0%	80.7%
効果額			90,739千円	170,389千円	182,290千円	357,793千円	298,791千円	417,015千円

※効果額はH21年度入院収益との増加額を計上

・病床利用率は、H22年度 85.8%、H23年度 86.9%、H24年度は80.7%となる。

・H24年度病床利用率は、「病院改革プラン」の目標値を下回るが、入院患者一人当たり収入額の増加により効果額につながる。

(歳出・取組項目)

6.事務事業の見直し(歳出削減)

(物件費の削減)

(単位:千円)

	取組項目	取組内容	H21	H22		H23		H24		3年間の削減額 合計
			決算額 (x)	決算額 (ア)	削減額 (x-ア)	決算額 (イ)	削減額 (x-イ)	決算見込額 (ウ)	削減額 (x-ウ)	
1	電光表示板の廃止	近鉄高田駅前の電光表示板の放映を中止する	243	0	243	0	243	0	243	729
2	市政だより印刷経費の見直し	1ページ当たりの単価の削減を図る (H22△2.4% H23△16.7% H24△24.6%)	13,012	12,990	22	11,304	1,708	10,141	2,871	4,601
3	電算業務委託料等の見直し (ITコストの見直し)	電算委託料の経常経費の削減(特別会計繰出金の効果額も含む)	247,960	219,058	28,902	211,015	36,945	198,973	48,987	114,834
4	水面管理手数料の見直し	大中池・馬冷池の管理者である水利組合への管理手数料の20%削減を図る(H21より実施)	823	823	0	823	0	823	0	0
5	電話料金の見直し	電話回線を光回線への移行により削減を図る	3,685	3,249	436	3,172	513	3,394	291	1,240
6	航空写真撮影委託料の見直し	撮影回数を現行の3年に1回から4年に1回に延長し経費削減を図る(H23実施)	0	0	0	4,379	300	0	0	300
7	定期購読の中止	「税務経理」購読を取り止める	66	0	66	0	66	0	66	198
8	保育所園舎清掃手数料の見直し	H23年度より職員で清掃を実施し削減を図る	1,899	1,788	111	298	1,601	0	1,899	3,611

(物件費の削減)

(単位:千円)

	取組項目	取組内容	H21	H22		H23		H24		3年間の削減 額 合計
			決算額 (x)	決算額 (ア)	削減額 (x-ア)	決算額 (イ)	削減額 (x-イ)	決算見込 額 (ウ)	削減額 (x-ウ)	
9	給食調理員の白衣の見直し	給食調理員の白衣を賃借から貸与へ変更し経費の削減を図る	641	69	572	13	628	93	548	1,748
10	健診事業の見直し	健診事業のうち、骨密度測定検診を廃止する	91	0	91	0	91	0	91	273
11	処理困難物処分委託料の削減	処理困難物(ヘドロなど)の一部を工事個所の盛土に使用する	2,175	0	2,175	0	2,175	0	2,175	6,525
12	市営斎場の電気料金の削減	省エネタイプの冷暖房機、蛍光灯への取替えにより電気代を約10%削減する	3,303	3,263	40	3,147	156	3,110	193	389
13	クリーンセンターの経常経費の削減	焼却炉用消耗品、ゴミ収集車等の修繕料を見直し削減を図る	57,162	54,605	2,557	53,733	3,429	50,632	6,530	12,516
14	ペットボトル処理委託の見直し	H22年度でペットボトル減容圧縮機を導入し、委託料の削減を図る	10,130	4,872	5,258	1,522	8,608	1,520	8,610	22,476
15	水道・ガス等移転補償費の見直し	道路補修工事等での水道管、ガス管等の移転に係る補償費を削減する	6,011	5,000	1,011	0	6,011	0	6,011	13,033

(物件費の削減)

(単位:千円)

	取組項目	取組内容	H21	H22		H23		H24		3年間の削減額 合計
			決算額 (x)	決算額 (ア)	削減額 (x-ア)	決算額 (イ)	削減額 (x-イ)	決算見込額 (ウ)	削減額 (x-ウ)	
16	中学校放送設備保守点検手数料の見直し	保守点検料から修繕料に組替えて削減を図る	1,209	700	509	700	509	700	509	1,527
17	総合学習委託料(小学校)の見直し	学習指導要領の改正に伴い、内容の見直しを図る(H23実施)	6,523	6,382	141	5,647	876	5,596	927	1,944
18	総合学習委託料(中学校)の見直し	学習指導要領の改正に伴い、内容の見直しを図る(H24実施)	6,845	6,813	32	6,282	563	5,925	920	1,515
19	スポーツイベント委託料の見直し	「ふれあいスポーツ広場」事業の体育協会への委託から、審判員謝礼へ変更し削減を図る	180	0	180	0	180	0	180	540
20	経常経費の削減(全課)	物件費等の経常経費を削減する	—	—	5,000	—	5,000	—	5,000	15,000
		物件費削減額 計—①	361,958	—	47,346	—	69,602	—	86,051	202,999

(補助費等の削減)

(単位:千円)

	取組項目	取組内容	H21	H22		H23		H24		3年間の削減 額 合計
			決算額 (x)	決算額 (ア)	削減額 (x-ア)	決算額 (イ)	削減額 (x-イ)	決算見込 額(ウ)	削減額 (x-ウ)	
1	奈良県電子自治体協議会 負担金の見直し	協議会で運営しているシステムの見直しに より削減を図る	5,032	1,953	3,079	1,059	3,973	1,040	3,992	11,044
2	高田活活(いきいき)まつり 実行委員会補助金の削減	地域主導で祭りを運営し経費の削減を図る	1,886	1,800	86	1,800	86	1,800	86	258
3	福祉作業所事業の自立支援 事業への移行に伴う見直し	知的障害者小規模作業所の自立支援生活 介護事業への移行により市負担分の削減 を図る	2,068	0	2,068	0	2,068	0	2,068	6,204
4	奈良県家庭児童相談員連絡 協議会負担金の見直し	連絡協議会の退会により会費の削減を図 る	20	0	20	0	20	0	20	60
5	勤労青少年ホーム連絡協議 会負担金の見直し	全国・近畿・奈良各連絡協議会の退会及び 廃止により会費の削減を図る	40	0	40	0	40	0	40	120
6	各種負担金の見直し	国連協会奈良県本部負担金など計6協議 会からの退会	120	78	42	0	120	0	120	282
		県シルバー人材センター連絡協議会負担金など 計3協議会からの退会(H24実施)	352	352	0	342	10	0	352	362
		補助費等削減額 計—②	9,518	4,183	5,335	3,201	6,317	2,840	6,678	18,330

(報酬の削減)

(単位:千円)

	取組項目	取組内容	H21	H22		H23		H24		3年間の削減額 合計
			決算額 (x)	決算額 (ア)	削減額 (x-ア)	決算額 (イ)	削減額 (x-イ)	決算見込額 (ウ)	削減額 (x-ウ)	
1	行政委員報酬の見直し	公平委員・選挙官理委員・監査委員・農業委員・教育委員の月額報酬を更に5%削減する(計20%削減) H24-教育委員・監査委員報酬40%削減	20,870	18,624	2,246	17,897	2,973	16,151	4,719	9,938
2	公民館運営審議会の見直し	社会教育委員と統合し報酬の削減を図る(H23実施)	298	298	0	0	298	0	298	596
3	審議会委員報酬に係る支給方法の見直し	委員報酬を年額から日額に変更する(文化財保護審議会他 計4審議会)H23実施	1,127	1,116	11	653	474	601	526	1,011
		報酬削減額 計—③	22,295	20,038	2,257	18,550	3,745	16,752	5,543	11,545
	事務事業の見直しによる削減額	合計(①+②+③)	393,771	—	54,938	—	79,664	—	98,272	232,874

(A)

(B)

(C)

(歳出・取組項目)

7.施設の統合・整理(歳出削減)

(単位:千円)

	取組項目	取組内容	H21	H22		H23		H24		3年間の削減額 合計
			決算額 (x)	決算額 (ア)	削減額 (x-ア)	決算額 (イ)	削減額 (x-イ)	決算見込額 (ウ)	削減額 (x-ウ)	
1	共同浴場運営補助の廃止	共同浴場3ヶ所への水道代補助等を廃止する	13,870	1,308	12,562	0	13,870	0	13,870	40,302
					(D)		(E)		(F)	

(単位:千円)

歳出削減額 合計 (事務事業の見直し+施設の統合・整理)	H21 決算額	H22	H23	H24	3年間の削減額 合計
		407,641	67,500	93,534	112,142
		(A) + (D)	(B) + (E)	(C) + (F)	

◎再掲) 歳出削減額 合計

(単位:百万円)

	H22	H23	H24	3年間の削減額 合計
効果 予測額	64	91	98	253
実績額	67	94	112	273

※上段の数字は「財政健全化プログラム」での効果予測額であり、
3ヶ年の実績額合計で、効果予測額を20百万円上回る。

3.その他の取組

給食調理業務の民間委託

	H22年度	H23年度	H24年度	備 考
小学校	片塩小学校 菅原小学校			H19～ 陵西小 浮孔小 H22～ 片塩小 菅原小
保育所	高田こども園	北・土庫保育所	土庫こども園	H17～ 磐園保育所 H18～ 高田・天満保育所

公共施設の統合・整理

	H22年度	H23年度	H24年度	備 考
こども園への移行による幼稚園・保育所の統廃合	高田こども園		土庫こども園	・高田保、高田幼の統合 ・土庫保、北保、土庫幼の統合
共同浴場の見直し	廃 止			H20 1ヶ所廃止 H22 3ヶ所廃止

参考) 「集中改革プラン」から継続している主な取組項目の財政効果額

人件費総額の抑制(一般会計)

(単位:百万円)

項目	H22年度	H23年度	H24年度	合計
1. 職員数の減少による効果額	131	177	70	378
2. 職員給料・手当等の削減	324	278	225	827
3. 特別職の報酬削減	13	13	13	39
4. 行政委員・審議会委員報酬の削減	2	3	5	10
合計	470	471	313	1,254

1の項目は職員の退職に伴う効果額であり、嘱託員(市OB職員)報酬との増加分を差し引きしている。

2の項目は職員給料の3%減額、職員手当の削減額である。但し、H24年度は職員給料1.5%減額。

◎ 市立病院を除く職員数の推移(H21年度～24年度)

H25年 8月 現在

H21年度			H22年度			H23年度			H24年度			H25年度
4/1 職員数	退職 者数	採用 者数	4/1 職員数	退職 者数	採用 者数	4/1 職員数	退職 者数	採用 者数	4/1 職員数	退職 者数	採用 者数	4/1 職員数
585	39	15	561	41	2	522	31	17	508	28	26	506

※H22・23採用者数には、市立病院(医療職)からの異動による1名増を含む。

H24採用者数には、県職員の派遣による1名増を含む。